

(別 冊)

平成29年度予算編成の考え方

1. 平成29年度予算編成の考え方

平成29年度は、3か年経営計画の最終年度として、経営計画の達成に向けた事業運営を着実に実施するとともに、メディア環境の変化に的確に対応していく。

あわせて、28年8月に公表した「放送センター建替基本計画」を受けて3か年経営計画の29年度収支および建設積立資産を見直し、29年10月から受信料額の引下げを実施し、収支均衡予算を編成する。

(1) 受信料額の引下げと営業目標の達成

- 受信料については、29年10月から28年度受信料収入の3%相当（地上契約部分の受信料から月額△50円）の引下げを実施
- 受信契約件数の増加や未収の削減に努め、経営計画で掲げた支払率80%の達成を目指す

(2) 経営計画の重点事項に経営資源を重点配分

- 報道・コンテンツの充実、国際放送の強化、インターネット活用業務の推進など経営計画の重点事項に経営資源を重点配分
- 30年（2018年）の4K・8K実用放送開始に向けたコンテンツ制作力の強化、情報セキュリティの強化など、経営環境の変化にも適切に対応

(3) コンテンツ制作力強化のため、業務の抜本的な見直しで経営資源のシフトを推進

- 業務全般にわたる見直しにより経費の削減を行い、経営資源を重点事項にシフト
- NHKグループ全体での経営改革による業務の抜本的な見直し

(4) 建設積立資産

- 建設積立資産は、28年度末で放送センターの建物工事費相当分が確保できる見通しのため、29年度以降は積立てを行わない

2. 平成29年度収支構造

- 現行受信料額を前提とした29年度収支構造は、事業収入は受信料の増収等により28年度に対し102億円増の7,118億円、事業支出は28年度に対し84億円増の7,020億円、事業収支差金は98億円の黒字
- 28年度受信料収入の3%相当の引下げ時の29年度収支構造は、事業収入は受信料額の引下げ等により28年度と同規模の7,015億円、事業支出は7,015億円とし、事業収支差金はゼロの収支均衡

(一般勘定・事業収支)

区 分	28年度 予算 A	現行受信料額での 29年度収支構造 B	増減 B-A	3% 引下げ	(億円)		
					受信料額引下げ時の 29年度収支構造 C	増減 C-A	率
事業収入	7,016	7,118	102	(△103)	7,015	△1	△0.01%
うち受信料	6,758	6,893	135	(△103)	6,790	32	0.5%
事業支出	6,936	7,020	84	(△5)	7,015	79	1.1%
事業収支差金	80	98	18	(△98)	0	△80	—

【参考】経営計画と決算との比較（平成24～27年度）

- 24年度から受信料額の引下げを実施。経営計画では24～26年度はほぼ収支相償、27～29年度は3か年で合計240億円の黒字を生み出し建設積立資産へ繰り入れ、29年度末の建設積立資産残高は1,282億円を予定
- 24～27年度決算では収支改善し4か年合計で1,063億円の黒字が発生。これを建設積立資産へ繰り入れた結果、建設積立資産は27年度末時点で経営計画に対し523億円の増となる1,627億円を積み立て、現経営計画で予定していた1,282億円を計画の初年度で既に上回ることとなった。

【経営計画】

区 分	24年度			25年度			26年度			27年度			28年度			29年度		
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度			
事業収入	6,489	6,451	6,549	6,831	6,970	7,088	6,831	6,970	7,088	6,831	6,970	7,088	6,831	6,970	7,088			
事業支出	6,489	6,498	6,539	6,769	6,890	6,990	6,769	6,890	6,990	6,769	6,890	6,990	6,769	6,890	6,990			
事業収支差金	0	△47	10	62	80	98	62	80	98	62	80	98	62	80	98			
建設積立資産	400	400	400	1,104	1,184	1,282	1,104	1,184	1,282	1,104	1,184	1,282	1,104	1,184	1,282			
財政安定のための繰越金	789	769	771	801	760	760	801	760	760	801	760	760	801	760	760			

4か年計 25億円黒字

【決算】

区 分	24年度			25年度			26年度			27年度		
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
事業収入	6,603	6,615	6,871	6,868	6,580	6,868	6,868	6,580	6,868	6,868	6,580	6,868
事業支出	6,408	6,432	6,475	6,580	6,580	6,580	6,580	6,580	6,580	6,580	6,580	6,580
事業収支差金	195	182	396	288	288	288	288	288	288	288	288	288
建設積立資産	583	779	1,348	1,627	1,627	1,627	1,627	1,627	1,627	1,627	1,627	1,627
財政安定のための繰越金	1,080	1,068	876	797	797	797	797	797	797	797	797	797

4か年計 1,063億円黒字

3. 受信料額の引下げについて

現経営計画において、放送センター建替えの積立金は建替え計画が具体化した時点で見直し、各年度の予算・事業計画に反映させることとしている。

また、経営委員会からは、放送センターの建替え計画が成案を得た時点で、これをもとに収支を見直し、直近の予算・事業計画から直ちにそれを反映した執行部案を示すことが求められている。

これにより、8月の「放送センター建替基本計画」公表を受け、収支の状況を見直した結果、29年度予算において受信料額の引下げを実施し、収支均衡予算を編成する。

(1) 引下げの考え方

- 「放送センター建替基本計画」で想定する放送センターの建物工事費（建物費、設計・監理料、電源設備費）は1,700億円
- 24年度以降の決算状況は、受信料等の増収や経費の抑制により、4か年の合計で経営計画を1,000億円上回る黒字が発生
- これを積み立てたことにより、建設積立資産は、28年度末で1,707億円となり、現経営計画の最終年度に予定していた1,282億円を大幅に上回るとともに、放送センターの建物工事費に相当する額を確保できる見通しであり、今後積立ての必要なし
- こうした収支状況をいったん整理するため、放送センター建替えに必要な資金に一定の見通しがついたことを機に、29年度予算において受信料額の引下げを実施し、収支均衡予算を編成

(2) 引下げ額と方法

- 28年度受信料収入の3%相当額を引下げ
（年間影響額△206億円、29年度の影響額は2分の1の△103億円）
- 原則すべての契約者に対して引下げできるよう、地上契約部分の受信料（月額1,260円）から月額△50円を引下げ

(3) 実施の時期

- 引下げに伴う営業システムの改修や受信料額の改定の周知広報などの準備に時間を要するため、29年10月から実施

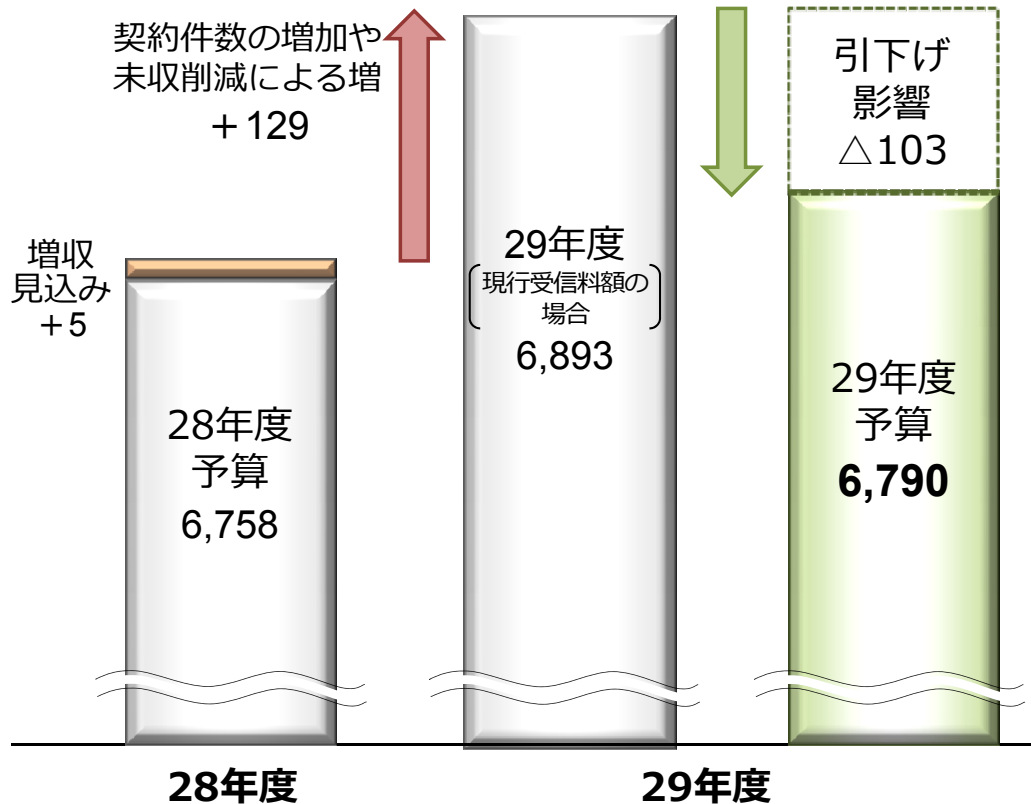
4. 受信料について

- 29年度予算規模は、契約件数の増加や未収削減に努め、28年度見込みに対して129億円の増収を見込むが、引下げによる影響△103億円により、28年度予算に対し32億円増の6,790億円
- 支払率は経営計画で目標とした80%、衛星契約割合は経営計画を上回る51%を目指す

(億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
受 信 料	6,758	6,790	32

(億円)



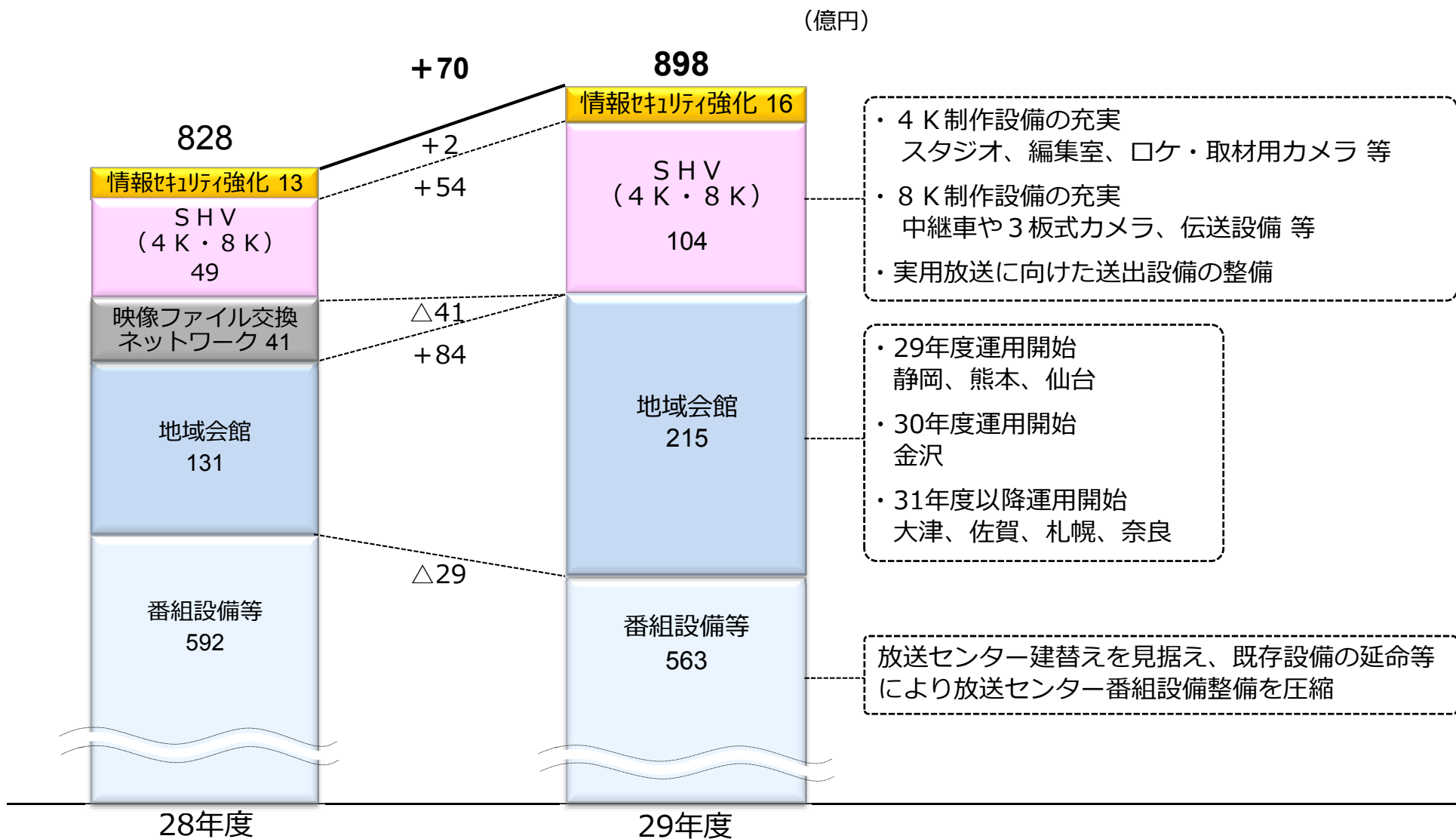
(受信契約件数等の年度内増減)

区 分	28 年 度			29年度 計画案	29年度末 件数
	予算	見込み	増減		
支 払 数	61	61	—	61	3,990
契約総数	50	50	—	50	4,078
未 収 数	△11	△11	—	△11	88
衛星契約数	63	70	+ 7	60	2,079
衛星契約割合	50%	50%		51%	
支 払 率	78%	78%		80%	

支払率…支払数/受信契約対象数

5. 建設費（設備投資）について

● 29年度の建設費は、30年（2018年）の4K・8K実用放送開始に向けた制作・送出設備の整備や情報セキュリティの強化、さらに地域放送会館の整備等を実施するため、28年度に対して70億円増の898億円



6. 平成29年度予算編成スケジュール

